

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	SDGs地域連携フォーラムin壱岐実施事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		<4>多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	①交流体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市は、平成30年6月に全国で最初に29のSDGs未来都市の一つに選定され、更にその取組内容が先導的であるとして自治体SDGsモデル事業にも選定されている。一方で、市職員を含め市民の「SDGs」についての認知は未だ低い状態であり、認知度向上を図るための啓発・周知活動を推進していく必要がある。		
	対象(誰に、何に對して)	市民、市内企業等		
	目標達成のための具体的手段・方法	市民のSDGsに関する認知度向上を図るため、同時期に九州内でSDGs未来都市に選定された、北九州市、熊本県小国町と連携してSDGs地域連携フォーラムを実施し、周知啓発活動に取り組む。北九州市、壱岐市、熊本県小国町は、政府が設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の分科会である「ALL九州SDGsネットワーク」を形成し、九州におけるSDGsの推進を目的に、自治体や企業・団体等の連携を進めるための交流会や情報交換の仕組みなど提案していく予定である。8月には分科会設立記念イベントとして北九州市において、同フォーラムを実施し、3首長によるパネルディスカッションや、各自治体の高校生のSDGs関係の取組事例の発表が行われ、次回開催は本市が担当することが決定している。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	・市民や市内企業が、SDGs自体や壱岐市のモデル事業についての理解を深め、各々が当事者意識をもって、SDGsの達成に取り組む機運を醸成する。		

課名:	SDGs未来課	班名:	SDGs未来班	担当者名:	澤田 員儀				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		フォーラム集客数	目標	人		300			
			実績	人		130			
			達成率	%		43.3			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		企業への呼びかけ(出前講座等)	目標	回		5			
			実績	回		13			
SDGs対話会参加人数		目標	人		80				
		実績	人		306				
目標									
実績									
予算科目	02 款	01 項	06 目	11 大	00 中	00 小	00 細		
事業番号		01451		自治体SDGsモデル事業					
年度	平成30年度(実績)	令和元年(実績)	令和2年(予算)	令和3年(予算)	令和4年(予算)				
財源内訳	直接事業費		990						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	0	990	0	0	0				
事業費等の推移	人件費	0	1,225	0	0				
	職員	人	0.200						
		千円	0	1,225	0	0			
	嘱託	人							
		千円	0	0	0	0	0	0	
事業費合計	0	2,215	0	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 このフォーラムは、九州内でSDG s 未来都市に選定された「北九州市、壱岐市、熊本県小国町」の3市町の持ち回りで行う。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民や市内企業がSDG sに興味関心を持つことが重要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 持続可能な社会にするためには、フォーラム開催をはじめ、啓発・周知活動は重要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市職員を含め、市民及び市内企業の「SDGs」についての認知は未だ低い状態である。認知度向上を図るため、出前講座や環境ナッジ、SDG s対話会などを通じて、啓発・周知活動を継続的に推進していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなどはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 島外では富士ゼロックスや福岡フィナンシャルグループの販売網を、島内では各事業所に訪問し、事業説明を行って参加を促してきたため、これ以上の改善の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市民や市内企業への関心度が低く、成果指標を達成することができなかった。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 フォーラムや出前講座など啓発・周知活動を継続的に実施していくことで、市民・企業のSDG s認知度が徐々に向上しつつある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある もともと費用をかけずに実施している事業であり、これ以上の経費削減は難しいと思われる。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 今年2月に、九州経済産業局が「九州SDGs経営推進フォーラム」を立ち上げたため、この協議会との連携を図る必要がある。	C	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【外部評価】
				総合判定	D 廃止 ⇒ 終期設定あり
				意見等	SDG s 17の目標は世界中の誰もが理解し努力しなければならない目標である。市民への周知徹底を図ること。

本事業は九州内でSDG s 未来都市に選定された「北九州市、壱岐市、熊本県小国町」の3市町の持ち回りで行うものであり、次回開催地は熊本県小国町となる。なお、熊本県小国町での開催以降はフォーラムを開催するかは未定である。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定 D 廃止 ⇒ 終期設定あり

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- ① 事業費縮減(事業の見直し)
- ② 民間委託等によるコストの縮減
- ③ 成果向上に向けた事業費増加
- ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定 D 廃止 ⇒ 終期設定あり

SDG s 17の目標は世界中の誰もが理解し努力しなければならない目標である。市民への周知徹底を図ること。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	Power-to-Gas実用化実証システム導入事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<2>環境にやさしい老岐づくり		
総合戦略区分	④低炭素の島づくりの推進			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、異常気象による豪雨災害や、海水温上昇に伴う生態系の変化等による漁獲量の減少など、地球温暖化に起因すると思われる環境変化への対策が喫緊の課題となっており、化石燃料使用によるCO2の排出抑制を早急に推進する必要がある一方で、本市は本土と系統連系のない離島であるため、CO2を排出しない再生可能エネルギーの導入には制限がある。この状況を打開し、再生可能エネルギーの導入を促進し、環境面でのSDGs達成を目指す必要がある。			
	対象 (誰に、何に 対して)	市民、市内企業等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本土と系統連系していない本市において、再生可能エネルギー（太陽光・風力）の導入を促進するために、余剰となるエネルギーを水素として貯蔵し、必要に応じて再エネルギー化するシステムの島内での実用化を図る。 島内での実用化にあたっては、再生可能エネルギー・水素エネルギーの活用に関して電力会社等との綿密な協議が必要となるため、実績となるデータ取得等を目的とした実証事業に取り組む。 実証事業については、市内の対象施設に、再生可能エネルギー設備及び水素の製造・貯蔵・再エネルギー化（発電）システムを導入し、エネルギーマネジメントによって効率性を高め、当該施設におけるCO2排出量を削減するとともに、取得データの分析や経済性についての詳細なシミュレーションにより、実用化システムの性能等を高めることを目指す。 本年度は、実証事業に関して、最適と考えられる再生可能エネルギーの水素エネルギー化実証システム導入のための調査・設計業務を行い、次年度に実証試験システム設備を導入する。 また、再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進について、市民の合意形成を図るために、SDGsや地球温暖化防止に関する啓発活動を実施する。		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	・ Power-to-gas実用化実証システムによる実証試験により、高効率で経済性にも優れた持続可能な実用化システムの導入を目指す。 ・ 市民が、老岐市の環境保全だけに止まらず地球全体の環境保全に関して、高い意識を持っている。 再生可能エネルギー・水素エネルギーを活用した一次産業の活性化やエネルギー関連産業の集積による地域経済活性化が図られる。	

課名：	SDGs未来課	班名：	SDGs未来班	担当者名：	篠崎 道裕										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		実証システムの導入	目標	基			1								
			実績	基											
			達成率	%			0.0								
		対象施設再生可能エネルギー導入率	目標	%			24								
			実績	%											
	達成率		%			0.0									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
		実証システム導入調査・システム設計	目標	式		1									
			実績	式		1									
周知啓発活動（説明会等）		目標	回		2	4									
	実績	回													
	目標														
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	14	中	00	小	00	細
		事業番号		01684		エコアイランド推進事業									
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	財源内訳	直接事業費		19,213		238,902									
		国庫支出金		19,213		238,902									
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
	一般財源		0		0		0		0		0				
	人件費		0		6,125		6,125		0		0				
職員	人			1,000		1,000									
	千円	0		6,125		6,125		0		0					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計		0		25,338		245,027		0		0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、ビジネスモデル創出のための実証事業であり、市が実施することが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民や民間事業者が再生可能エネルギーの導入について、高い意識を持つことが重要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水素を活用した再生可能エネルギーの拡大について、最新の知見等を活用し、エネルギーの利用効率を高める工夫を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	CO2フリー水素を活用した再生可能エネルギー導入拡大のための実証事業については、R1年度に設計した実証システムを活用して、実証試験を行うことで、さらに効率や経済性を高めた商用化も可能なシステムを創り上げ、島内での実装の実現に取り組む。 併せて、壱岐市再生可能エネルギー導入促進期成会を、新型コロナウイルスの状況を見極めながらではあるが、できる限り早々に設立し、同期成会を中心として、市民等に対して、気候変動や再生可能エネルギーの重要性について、周知啓発活動を実施していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間事業者と連携することで、元来必要となる経費が削減され、最終的な事業成果は、市民に対して広く効果をもたらす。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実証試験により、実証システムの性能等を更に高めることができる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスの影響等を受け、周知啓発活動が実施できなかった。	B	意見等	担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実機による実証試験を行うことで、市民に対して具体的な周知活動を実施することができ、理解等が深まることで事業効率も高まる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の支援制度を活用して財源を確保するとともに、有識者による委員会等も活用し、事業の経済性等についても、費用を抑える工夫している。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 離島での水素を活用した再生可能エネルギーの取組は、他に類を見ない事業であり、国の支援を受けて実施している。実施体制も産学連携により効果や経済性を高めている。	A	【外部評価】	
総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）				意見等	市民への周知・啓発活動に力を入れること。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	まちづくり協議会設置推進事業	整理番号	
	根拠法令等	老岐市自治基本条例	実施義務	なし
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		<1>参画と協働によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	②コミュニティ活動の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	近年、人口減少、少子高齢化、生活スタイルや価値観の多様化など、社会状況は大きく変化しており、地域で抱える問題も以前に比べて複雑・多様化している。地域の問題に対し様々なところで様々な団体が地域をよくするために活動しているが、人手不足や高齢化に伴い、今後ますます問題への対応が難しくなることが考えられる。こうした状況の中、平成30年12月の「老岐市自治基本条例」の施行を受け、平成31年3月「老岐市まちづくり協議会設置条例」が制定。これに伴い、小学校区を1単位として組織する「まちづくり協議会」を設立し、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念のもと、地域住民及び各組織が一体となって、地域課題解決ができる仕組みづくりを、地域担当職員とともにサポートする。		
	対象(誰に、何に對して)	地域住民、地域内で働く人や学ぶ人、事業者、地域コミュニティ組織各種団体 等		
	目標達成のための具体的手段・方法	1. 地域の機運づくり 小学校区ごとの住民説明会の開催や、出前講座等により、「まちづくり協議会」設立に向けた地域の機運を高める。 2. まちづくり協議会の設立準備 幹事会や設立準備委員会を立ち上げ、「まちづくり協議会」設立に向けた協議をおこなう。 集落支援員の採用や拠点施設の整備をおこなう。 3. まちづくり計画書の作成 地域の魅力や課題の洗い出しのため、住民アンケートを実施する。 アンケート結果を基に設立準備委員会の各部会等において、事業計画や組織の形について協議をおこなう。 上記の協議結果を「まちづくり計画書」に盛り込む。 4. まちづくり協議会設立 各協議会において「まちづくり計画書」を基に、「まちづくり交付金」の交付を受け、活動をおこなう。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	令和元年度において、モデル地区として6地区のまちづくり協議会設立を目指す。最終的には老岐市内全18校区のまちづくり協議会設立を目指す。		

課名:	SDGs未来課	班名:	地域班	担当者名:	田山 和樹				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		まちづくり協議会設立団体数	目標	地区		6	13	18	18
			実績	地区		3			
			達成率	%		50.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		小学校区説明会	目標	地区		18	18	18	18
			実績	地区		18			
集落支援員採用		目標	地区		6	18	18	18	
		実績	地区		12				
幹事会、設立準備委員会 設立数		目標	地区		6	18	-	-	
	実績	地区		13					
予算科目	02 款	01 項	01 目	07 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		01685		まちづくり協議会費			
年度	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年(予算)	令和3年(予算)	令和4年(予算)				
直接事業費		22,432	118,097	114,200	114,200				
国庫支出金		1,905	2,683	2,683	2,683				
県支出金		417	905	905	905				
地方債									
その他特財		12,396	61,200	61,200	61,200				
一般財源	0	7,714	53,309	49,412	49,412				
人件費	0	18,375	18,375	18,375	18,375				
職員	人		3,000	3,000	3,000				
	千円	0	18,375	18,375	18,375				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	0	40,807	136,472	132,575	132,575				
事業費等の推移									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少、少子高齢化等により今後ますます地域コミュニティの衰退が懸念されており、「まちづくり協議会」を設立し、住み続けられるまちづくりを進めていく必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 18校区すべてにおいて小学校単位や自治公民館単位等での説明会を開催し、まちづくり協議会設立の機運醸成を図ることができた。 すでに準備組織が設立してある13地区については、集落支援員を中心に、設立に向けて協議を重ね、協議会設立まで引き続きサポートしていきたい。 協議会が設立された地域については、計画書に基づいた活動が計画されている状況。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 人（集落支援員）場所（拠点施設）資金（まちづくり交付金）の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 準備組織が未設置の5地区については、地域担当主幹及び地域担当職員と連携を図り、地区の状況に応じて準備組織設置に向けた協議等を進めていく必要がある。 既に設立された協議会に関しては、各地区で策定された「まちづくり計画書」を基に、地域課題解決に向けた活動ができるようサポートしていきたい。 また、まちづくり協議会活動について、SDGsを意識した活動となるよう工夫し、市民がSDGsに触れる機会を創出していけるような仕組みづくりをしていく必要がある。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、12地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立について見通しが立っている。	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができています。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができていますが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、壱岐全体が活性化しようサポートしていきたい。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	意見等 準備組織が未設置の5地区については勢力的に働きかけること。

【2次評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- | | |
|---|---|
| ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) | ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) |

【外部評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

意見等

準備組織が未設置の5地区については勢力的に働きかけること。